平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名　株式会社 佐賀銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8395　URL　http://www.sagabank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 松尾　靖彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 坂井　秀明　TEL 0952-25-4555

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日　特定取引勘定設置の有無　有
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,089	△4.1	5,778	△11.5	2,523	△13.6
23年3月期第3四半期	31,403	△3.5	6,530	11.0	2,920	△12.3

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,989百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　104百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.03	―
23年3月期第3四半期	17.18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,047,245	93,774	4.4
23年3月期	2,047,081	92,941	4.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　91,036百万円　23年3月期　90,320百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
24年3月期	―	3.00	―		
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	△4.5	6,700	△11.2	3,000	11.2	17.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	171,359,090 株	23年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,550,593 株	23年3月期	2,916,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	167,859,479 株	23年3月期3Q	169,975,311 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)
本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報
(1)連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2．サマリー情報(その他)に関する事項
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・ 2
(2)追加情報 ・・ 2

3．四半期連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・ 4
(3)継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・ 6

4．補足情報
平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料
(1)平成24年3月期第3四半期損益概況 【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】 ・・・・・・・・・ 8
(3)連結自己資本比率(国内基準) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)時価のある有価証券の評価差額 【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(5)デリバティブ取引 【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(6)預金貸出金等の残高 【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動の回復に伴い、持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速等により回復のペースは徐々に緩やかなものとなりました。さらに、欧州債務問題や円高の長期化から景気の下振れ懸念も台頭し、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期に比較して資金運用利回りの低下や国債等債券売却益の減少等により、経常収益が前年同期比13億14百万円減少し300億89百万円となり、一方で、経常費用は、株式等償却が増加したものの、資金調達費用や与信関係費用が減少したこと等により前年同期比5億62百万円減少し、その結果、経常利益は前年同期比7億52百万円減少の57億78百万円となりました。また、固定資産減損損失が減少したものの、法人税率引下げによる法人税等調整額の増加8億72百万円があったこと等により、四半期純利益は前年同期比3億97百万円減少の25億23百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は有価証券及び貸出金の増加に対して、コールローンや特定取引資産が減少し、前連結会計年度末比1億円増加し2兆472億円、純資産については、利益の積上げにより前連結会計年度末比 8億円増加し937億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末比 81億円増加し1兆8,822億円、貸出金は前連結会計年度末比130億円増加し1兆2,234億円、有価証券は前連結会計年度末比480億円増加し6,302億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月14日に公表いたしました平成24年3月期通期の業績予想につきましては、今後の株式相場等が不透明なため変更いたしておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3億45百万円減少し、法人税等調整額は8億72百万円増加しております。

3　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金預け金	65,038	67,453
コールローン及び買入手形	81,330	52,277
買入金銭債権	22,882	21,153
特定取引資産	40,067	33
金銭の信託	660	480
有価証券	582,172	630,210
貸出金	1,210,349	1,223,410
外国為替	2,171	1,899
その他資産	10,116	18,825
有形固定資産	25,240	24,866
無形固定資産	4,435	3,852
繰延税金資産	10,049	9,077
支払承諾見返	13,706	13,818
貸倒引当金	△21,140	△20,114
資産の部合計	2,047,081	2,047,245
負債の部		
預金	1,848,557	1,847,510
譲渡性預金	25,496	34,737
借用金	24,941	22,941
外国為替	50	142
その他負債	22,139	16,026
賞与引当金	711	－
退職給付引当金	12,383	12,843
役員退職慰労引当金	441	464
睡眠預金払戻損失引当金	107	108
再評価に係る繰延税金負債	5,603	4,880
支払承諾	13,706	13,818
負債の部合計	1,954,139	1,953,471
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	48,418	49,962
自己株式	△882	△1,024
株主資本合計	74,973	76,375
その他有価証券評価差額金	8,177	6,828
繰延ヘッジ損益	△1	－
土地再評価差額金	7,169	7,832
その他の包括利益累計額合計	15,346	14,660
少数株主持分	2,621	2,737
純資産の部合計	92,941	93,774
負債及び純資産の部合計	2,047,081	2,047,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
経常収益	31,403	30,089
資金運用収益	23,541	22,190
（うち貸出金利息）	17,900	16,746
（うち有価証券利息配当金）	5,450	5,264
信託報酬	1	1
役務取引等収益	4,933	5,122
特定取引収益	321	158
その他業務収益	2,225	1,718
その他経常収益	379	897
経常費用	24,872	24,310
資金調達費用	1,558	1,117
（うち預金利息）	1,230	803
役務取引等費用	2,007	1,887
その他業務費用	625	268
営業経費	18,661	18,336
その他経常費用	2,019	2,701
経常利益	6,530	5,778
特別利益	9	－
固定資産処分益	9	－
償却債権取立益	0	－
特別損失	2,087	259
固定資産処分損	40	32
減損損失	1,929	227
その他の特別損失	117	－
税金等調整前四半期純利益	4,452	5,518
法人税、住民税及び事業税	192	166
法人税等調整額	1,320	2,706
法人税等合計	1,513	2,872
少数株主損益調整前四半期純利益	2,939	2,645
少数株主利益	18	122
四半期純利益	2,920	2,523

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,939	2,645
その他の包括利益	△2,834	△656
その他有価証券評価差額金	△2,836	△1,348
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	―	691
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	104	1,989
親会社株主に係る四半期包括利益	86	1,867
少数株主に係る四半期包括利益	18	122

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年３月期 第３四半期決算　説明資料

当行の平成24年3月期 第3四半期（平成23年4月1日から平成23年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

（１）平成24年3月期第3四半期損益概況【単体】

（単位：百万円）

		平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A)－(B)	(参考) 平成23年3月期
業務粗利益	1	25,274	26,140	△ 866	33,943
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	2	(24,245)	(24,433)	(△ 188)	(32,248)
資金利益	3	21,065	21,975	△ 910	28,787
役務取引等利益	4	2,626	2,269	357	3,117
特定取引利益	5	158	321	△ 163	447
その他業務利益	6	1,424	1,574	△ 150	1,591
経費（除く臨時処理分）	7	18,024	18,365	△ 341	24,719
人件費	8	9,781	9,975	△ 194	13,363
物件費	9	7,443	7,564	△ 121	10,233
税金	10	799	825	△ 26	1,123
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	7,249	7,775	△ 526	9,223
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	12	(6,220)	(6,068)	(152)	(7,528)
一般貸倒引当金繰入額①	13	－	△ 14	14	△ 1,182
業務純益	14	7,249	7,789	△ 540	10,406
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	15	(1,028)	(1,707)	(△ 679)	(1,695)
臨時損益	16	△ 1,701	△ 1,325	△ 376	△ 3,185
不良債権処理額②	17	100	519	△ 419	2,332
貸出金償却	18	－	－	－	－
個別貸倒引当金繰入額	19	－	227	△ 227	2,038
延滞債権等売却損	20	41	160	△ 119	137
その他	21	59	131	△ 72	156
貸倒引当金戻入益③	22	685	－	685	－
償却債権取立益④	23	0	－	0	－
株式等関係損益	24	△ 2,038	△ 684	△ 1,354	△ 792
その他臨時損益	25	△ 248	△ 120	△ 128	△ 60
経常利益	26	5,547	6,464	△ 917	7,220
特別損益	27	△ 259	△ 2,077	1,818	△ 2,101
税引前四半期(当期)純利益	28	5,287	4,386	901	5,119
法人税、住民税及び事業税	29	31	31	－	43
法人税等調整額	30	2,756	1,460	1,296	2,414
四半期(当期)純利益	31	2,499	2,894	△ 395	2,660
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 584	505	△ 1,089	1,149

（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,329	16,131	15,635
危険債権	19,314	17,562	18,193
要管理債権	6,812	4,683	6,789
合計（A）	41,456	38,377	40,618
正常債権	1,199,916	1,189,373	1,189,092
(総計)（B）	1,241,373	1,227,751	1,229,710
不良債権比率（A）／（B）	3.33％	3.12％	3.30％

（注）　上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なりますので、計数は連続しておりません。

１．平成22年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、平成22年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に、10月1日から12月末までの実行・回収等を加減した12月末時点の金額をベースとして、10月１日から12月末までに「倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実」ならびに「行内格付による変更」があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が変更となったと認められる債務者に対する債権額を加減算しております。

２．平成22年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に、平成22年9月末の「要管理債権」に、10月1日から12月末までの実行･回収額を加減した12月末時点における金額をベースとし、10月1日から12月末までに正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3カ月以上延滞となった債権、および、新たに貸出条件を緩和したことを認識している債権を加算し、「要管理債権」のうち新たに「正常先債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」となった金額を減算しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権　（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

［ご参考］

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,607	7,972	9,094
危険債権	19,314	17,562	18,193
要管理債権	6,812	4,683	6,789
合計（A）	34,734	30,218	34,076
正常債権	1,199,916	1,189,373	1,189,092
(総計)（B）	1,234,651	1,219,592	1,223,169
部分直接償却額	6,721	8,158	6,541
不良債権比率（A）／（B）	2.81％	2.47％	2.78％

（注）当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
金融再生法開示債権　A	41,456	38,377	40,618
貸倒引当金　B　（注）	13,345	13,544	12,786
差引　C＝A－B	28,111	24,832	27,831
債権総額(含む正常債権)　D	1,241,373	1,227,751	1,229,710
C÷D×100	2.26％	2.02％	2.26％

（注）金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

（３）連結自己資本比率（国内基準）

	平成24年3月末(予想値)	(参考) 平成23年9月末(実績値)
連結自己資本比率	11.6% 程度	12.20%
連結Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	8.7% 程度	8.74%

（注）１．上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

２．平成24年3月末の連結自己資本比率の予想値が低下する主な要因は、劣後ローンの期限前返済等「補完的項目(TierⅡ)」の減少によるものです。

（４）時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)　(参考)　(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	624,982	10,547	20,744	10,196	574,896	16,406	22,297	5,891	623,753	13,058	22,924	9,866
株式	27,532	4,943	9,694	4,751	31,933	6,837	10,704	3,866	30,429	6,266	11,553	5,286
債券	550,935	10,616	10,937	321	515,037	10,853	11,334	481	545,891	10,794	11,206	412
その他	46,514	△ 5,011	112	5,124	27,925	△ 1,284	258	1,543	47,432	△ 4,002	165	4,167

（注）１．上記の「その他」の評価差額には、「債券ベア型投資信託」の評価損3,814百万円が含まれております。

２．満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)　(参考)　(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	2,009	3	6	2	2,313	3	15	12	2,159	△ 1	6	8

３．子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

４．なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)　(参考)　(単位：百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
満期保有目的の債券			
非上場事業債	－	－	－
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	779	831	779
関連法人株式等	6	6	6
その他有価証券			
非上場新株予約権付社債	0	0	0
非上場株式	1,697	1,708	1,701
非上場外国株式	5	5	5
企業再生ファンド出資金	85	93	85

（５）デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－
店頭	金利スワップ	－	－	－	100	△ 2	△ 2
	その他	－	－	－	－	－	－
	合計		－	－		△ 2	△ 2

（参考）　（単位：百万円）

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
－	－	－
－	－	－
100	△ 0	△ 0
－	－	－
	△ 0	△ 0

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	14,563	110	110	17,435	129	129
	為替予約	669	4	4	433	15	15
	通貨オプション	9,133	－	86	13,120	－	119
	合計		114	201		144	263

（参考）　（単位：百万円）

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
－	－	－
－	－	－
15,304	114	114
593	10	10
9,832	－	94
	125	220

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	9,965	△ 3	△ 3	－	－	－
	債券先物オプション	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	合計		△ 3	△ 3		－	－

（参考）　（単位：百万円）

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
－	－	－
－	－	－
－	－	－
－	－	－
	－	－

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

（６）預金貸出金等の残高【単体】

①預金期末残高

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
預金	1,853,440	1,834,105	1,828,488
譲渡性預金	34,737	38,985	37,925
預金等合計	1,888,177	1,873,090	1,866,414

②個人預かり資産期末残高

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
個人預かり資産	254,065	243,360	247,404

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③貸出金期末残高

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
貸出金	1,223,410	1,208,313	1,213,003

以　上